



特別会計

下水道事業

問 下水道の接続可能な地区にある家庭に対して下水道に接続を促すような活動を行っているか。

上下水道課長 現在、黒田原地区を中心に職員が個別訪問し加入促進を図っている。合併浄化槽を設置している方で認可区域内の方については、下水道への接続をお願いしている。

その他8項目

観光事業

問 現状はスキーヤーのみの利用となっているが、スノーボーダーの技術も上がりオリンピックでの活躍も鑑みれば、スノーボーダーにも開放することにより使用料の向上が図られるのではないか。

観光商工課長 スキー人口よりスノーボード人口が多くなってきたが、当スキー場はファミリーで初心者が楽しむことが多く、現在スノーボードが入らない

スキー場として定着している。スノーボードを入れるとファミリー層が離れることも考えられる。

その他2項目

宅地造成事業

問 販売した区画を買い戻すということは、販売した金額で買い戻すのか、手数料を差し引いて買い戻すのか。

建設課長 基本的に販売による必要経費、買戻しに関する必要経費を差し引き買い戻すことになる。

その他3項目

水道事業

問 水道料金が消費税引き上げられるが水道料金は県内で何位になるのか。また給水停止の件数、金額は。

上下水道課長 水道料金の順位は県内で上から8番目になる。給水停止の件数は現在13件で、金額については決算時に報告する。

その他4項目

民生文教 常任委員会所管

一般会計

問 新規事業で、子育て世帯臨時特例給付金とあるが、これは消費増税分の緩和措置ということなのか。

住民生活課長 本年4月1日からの消費税の引き上げに伴い影響の緩和を目的に交付される。対象者は児童手当受給者、現在2638名が対象になる。給付額は今回1回限り対象児童1人当たり1万円給付される。所得制限、臨時福祉給付金対象の方などは対象外になる。

問 剪定枝木、草等の運搬業務の予算が計上されている、現在は各家庭で仮置きしているが、どの程度の運搬量を見込んで予算措置しているのか。

環境課長 放射能に汚染された剪定枝木の平成24年以前の各家庭における仮置き量は把握できない。平成26年度に予定している収集は、

週1回ステーションから回収する計画で予算措置した。

問 都市部においては保育施設不足と言われているが、当町の平成26年度入園見込み数及び第3子以降は保育料が免除されるがその人数は。

保健福祉課長 町内8保育園の総定員は630名で、26年度の入園申込み数は548名を予定している。4保育園は数名定員を超えているが保育は可能な状況にあります。第3子については、実績で38名が該当し保育料が免除されている。

問 26年度新規事業として地域コーディネーター7名が予算化されているが、どのような人材を予定されているのか。

学校教育課長 地域コーディネーターは学校区に地域の実情をよく理解されている方1名を配置し、地域と学校の調整していただく。現在学校で人選し、委嘱する。